

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

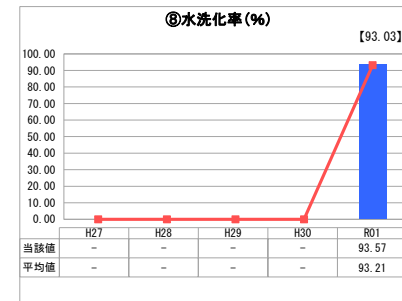
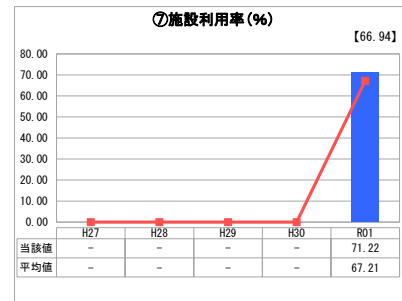
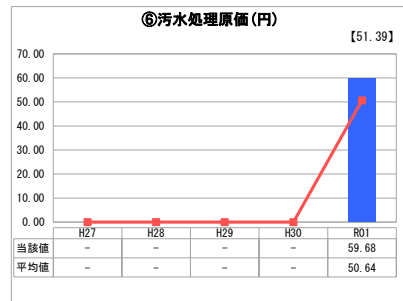
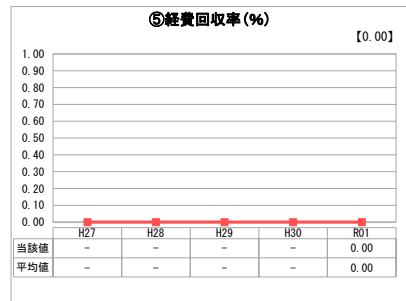
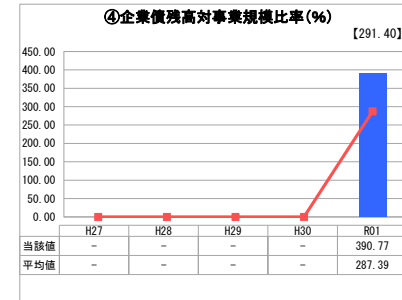
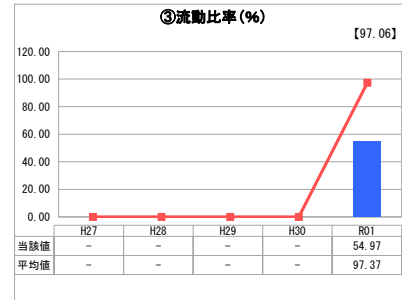
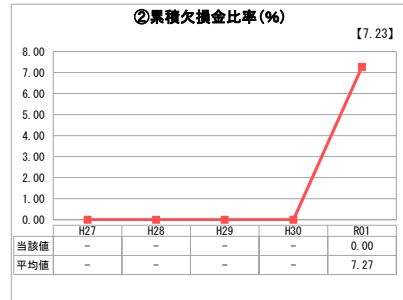
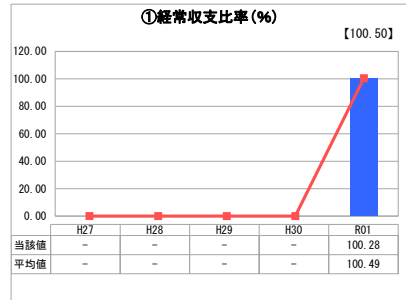
長野県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	81.93	73.73	88.54	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,087,307	13,561.56	153.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
607,083	202.93	2,991.59

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率について  
流域下水道事業は、複数の市町村の維持管理負担金において経営されており、減価償却費についても、投資段階で回収されているものとし、同額の長期前受金戻入が見込まれることから、収支は概ね±0円で推移すると考えられます。
- 流動比率について  
100%を大きく下回っておりますが、企業債の償還に充てる財源が4月に収入となったことによるものと考えられます。
- 企業債残高について  
今後は減少傾向にありますが、施設の更新時期を今後迎えるため、人口減少等を見据えた適正な規模による更新計画が必要になると考えられます。
- 汚水処理原価について  
管理する4処理場のうち、2処理場は供用開始後年数が30年未満であり、企業債の元利償還費用が多いことなどから、類似団体の平均値と比較して高い数値になっていると考えられます。
- 施設利用率について  
類似団体と比較して高い水準であり、処理量と処理能力の乖離が小さく、概ね適切な規模の経営がなされています。
- 水洗化率について  
類似団体の平均値に近い数値となっています。関連市町村において水洗化率向上の取組を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

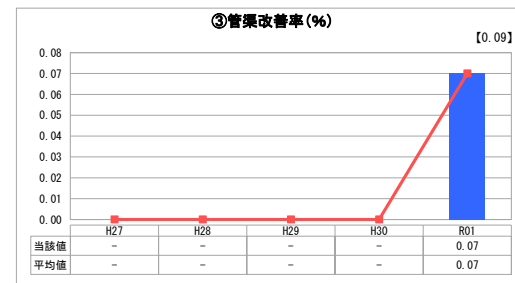
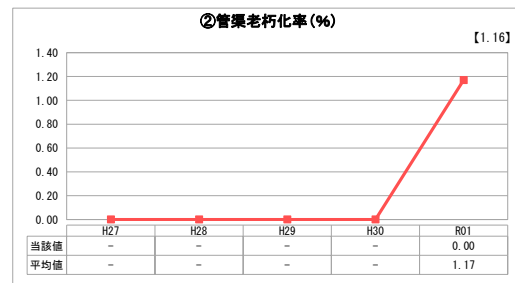
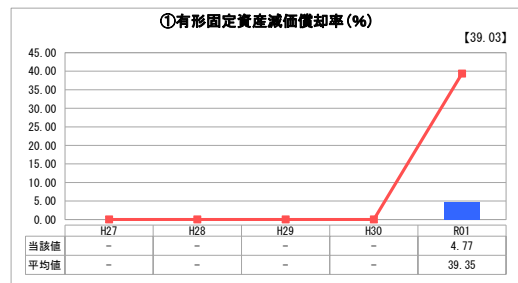
- 有形固定資産減価償却率について  
平成31年4月から公営企業会計に移行したことに伴い、過去の減価償却費が反映されない計上方法となっていることから、数値が低い状態となっております。
- 管渠改善率について  
管渠の更新については、約10年後から更新時期を迎え始めることから、ストックマネジメント計画を策定し、処理場施設の改築更新とあわせて計画的、効率的に更新を行っていく必要があります。

### 全体総括

人口減少等により処理汚水量の減少が見込まれる中、水洗化率の向上や適正な使用料の設定による料金収入の確保とともに、省エネ機器や省エネ運転の導入、包括的民間委託等による維持管理費の更なる経費節減に努め、経営の健全化を図る必要があります。

また、施設の更新にあたっては、処理汚水量の減少を見据え、将来的に必要な処理能力に見合った施設規模、処理性能を検討していきます。

## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。